



**岡本眞利子**  
議員  
(政清会)

**問** (1)受診率向上対策について。2006年に「がん対策基本法」が成立して、今年で10年を迎えた。がんは早期発見、早期治療により重症化を防ぐことが極めて重要である。

本町の平成26年度の平均受診率は、胃がん20・3%、肺がん24・2%、大腸がん25・4%、子宮がん31・6%、乳がん29・2%であり、以下の点について伺う。

- ①政府の目標50%達成に向けての具体策。
  - ②子宮頸がん、乳がんのクーポン配布の効果。
  - ③検診クーポンの未利用者に対する手法と効果率。
  - ④胃がんリスク検診の普及について。
- ①胃がんの原因の95%以上がピロリ菌の感染によるものであることが明らかになっている。胃がん予防のために除菌が必要である。特定健診の項目にピロリ菌血液検査の追加の考えは。
- ②胃がん撲滅への将来的な手立て

**問** 本町におけるがん対策の強化を  
**答** がん検診は継続的な受診により効果が期待でき、今後も受診勧奨に努める

を講じるため、中学3年生を対象にピロリ菌検査実施の検討を。  
(3)本町の小中学校におけるがん教育の取組は。

**町長** (1)①受診率向上の取組としては、特定健診、がん検診等の受診や健康に関する事業へ参加することでポイントのため、現金や商品券等と交換ができる健康ポイント制度を導入している他市町村の事例もあり、導入に向け検討を進めていきたい。

②クーポン配布の効果は次表のとおりである。

【各種検診の受診者数（受診率）】

	H 20 クーポン 導入前	H 21 クーポン 導入後	比較
子宮 頸がん	753人 (28.1%)	1087人 (40.4%)	334人増 (12.3増)
乳がん	494人 (24.8%)	805人 (39.9%)	311人増 (15.1増)

③平成26年度は、子宮頸がん検診では無料クーポンを利用していない485人のうち96人、乳がん検診では486人のうち50人を受診につなげた。

(2)①特定健診と併せて胃がん検診を受診される方に対しては、ピロリ菌検査を追加することが可能だが、本町の集団検診では、胃の内視鏡検査が対応できていない。

胃がん検診を一次予防であるピロリ菌除菌療法に結びつけるためには、胃の内視鏡検査の所見に基づいたピロリ菌感染胃炎診断を行うことが重要であり、当面、特定健診の際にピロリ菌検査を追加することは考えていないが、国のがん対策を注視しながら研究を進めていきたい。

②若年層のうちに除菌することによって再発することがなくなるため、より確実な胃がんの予防効果が見込めるとされており、国や北海道の動向を注視しながら、実施市町村の情報収集を行い、ピロリ菌検査の実施に向けて検討を進めていきたい。

ていきたい。

**教育長** (3)学習指導要領に基づき、がんも含めた疾病とその予防および健康等に係る教育については、小中学校では体育教科の保健分野で、中学校は保健体育教科の中で実施している。

**再質問** がん検診を受診しやすいように、住民のニーズを把握し、休日・夜間等の受診を含め、がん検診の意識の低い人にこそ検診を受けてもらえるような取組が必要ではないか。

**答** 平成27年度には、勧奨対象者の受診率向上のため、はがきによる勧奨をしており、必ず対象者の目に届いていると考えている。

